

## 保健所移行実践検討チームの取組状況について

H29. 8. 24

- 5月下旬から、8分野のワーキンググループにおいて、実践計画に基づいて研修・訓練等を開始した。
- 実施状況を踏まえ、8/1の第3回チーム会議において、実践計画の一部変更・見直しを行い、引き続き、現場での実務研修・訓練を進めていくこととしている。
- 共通課題解決のため、「情報共有ワーキンググループ」を設置し、検討協議を進めている。

### 1 実践研修・訓練の実施状況 【福祉保健関係】

WG	実践項目	実施概要
福祉支援	指導監査への同行	老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の指導監査への同行
医薬疾病対策	事業準備から実施までの一連事務	親子よい歯コンクール、難病患者相談会、不妊治療費助成、小児慢性特定疾病事業(受給者証の発行、審査会、自立支援事業等)
災害医療対策	SCU立ち上げ研修会・協議会への参加	資機材の確認、格納庫への収納 災害医療従事者研修会、災害医療コーディネーター研修会、鳥取空港災害対策緊急計画連絡協議会
障がい者支援	事業概要説明	H29年度精神保健福祉関係事業の概要説明

### 【生活環境関係】

WG	実践項目	実施概要
共通	研修会・訓練への参加	海岸漂着物の漂着時の対応、レジオネラ症発生(疑い)時の対応、食中毒発生時の対応
食品衛生	調査への同行、講習会参加	HACCP認定に係る施設指導調査への同行、生食用食肉の取扱い講習会出席
動物愛護	事業説明への同行、研修会への参加	県事業(猫不妊去勢手術助成)の町への説明同行、国(環境省)研修への出席
環境衛生	立入調査への同行	事業所立入調査への同行
廃棄物対策	協議会への同席・事業参加、パトロールへの同行	協議会への同席、啓発活動への参加 シーパトロール、不法投棄パトロールへの同行

< 広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の資機材利用訓練(左)、不法投棄パトロール(右)の様子 >



### 2 実践計画の見直し内容

- ・ 研修、訓練等の項目追加、実施時期の見直し
- ・ 研修対象者の拡充(管理職の受講)

### 3 今後の主な取組

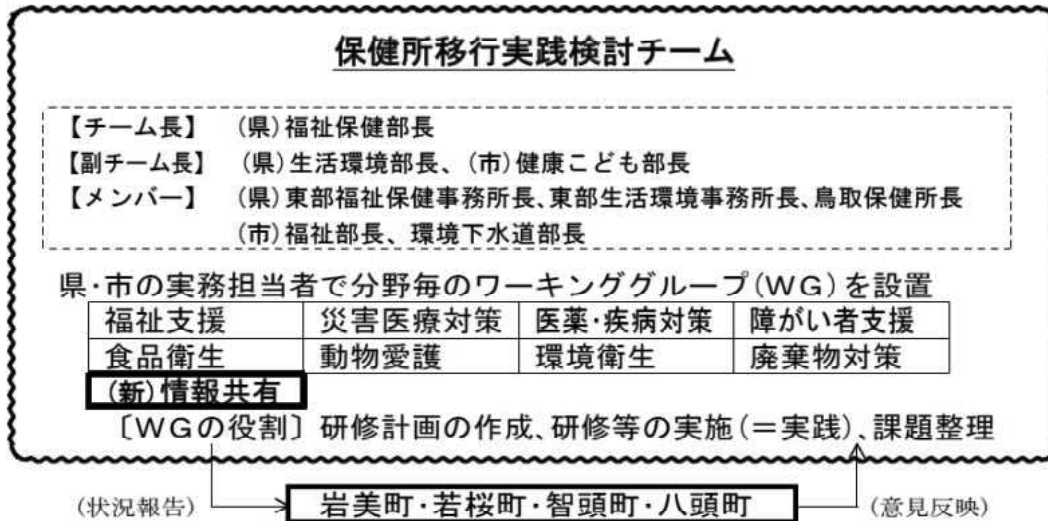
- ・ 不適切事案対応、業者対応(交渉手法等)、緊急時対応等に係る研修
- ・ 食中毒発生時のロールプレイング(他県とのやり取り等も含めたもの)等

### 4 県・市、4町等の調整事項

- ・ 県の中部・西部圏域の保健所とのレベルの平準化(合同研修等の実施)
- ・ 関係機関(警察、医療機関、検査機関等)との連携・調整
- ・ 災害時の組織・連絡体制(市と県(本庁)、4町、関係機関ほか)  
※緊急時、休日・夜間、電話不通時等の対応など

## 5 情報共有ワーキンググループの新設

- ・保健所移行実践検討チーム内に県市の実務担当者で新たにWGを設置。
- ・県・市間の情報共有等の効果的な手法について、検討・協議を進めている。



### (1) 県・市の内部系事務システムの状況

種別(機能)	県(Notes)	市(既存システム)	[参考] 事業DB数
①電子会議室 (コミュツール)	ディスカッション、協議・電子会議室など	GW「電子会議室」、「回覧板」、「質問管理」	(福祉保健) 11 (生活環境) 9
②ライブラリ (ファイル掲示)	国通知、マニュアル集、QA集等文書の最新版管理など	GW「ライブラリ」、「掲示板」	(福祉保健) 14 (生活環境) 16
③台帳 (特殊台帳)	事業者・関係者の台帳など ※個人情報を含むもの多数	GW「ライブラリ」に共有フォルダのリンク作成。	(福祉保健) 19 (生活環境) 12
④その他記録 (各種記録)	相談の対応、日報、業務記録など	GW「照会・回答」、「電子会議室」、「ライブラリ」による共有。	(福祉保健) 6 (生活環境) 6
⑤電子決裁・文書管理	起案・決裁、文書(簿冊)管理・閲覧	内部事務「文書管理」	
⑥簡易決裁 (ワークフロー)		GW「回覧板」、「電子申請」	

### (2) 検討・調整の方向性

- ・市の既存システムや県・市町村を結ぶグループウェア(とっとり行政イントラ)の活用を図る。
- ・市の内部事務システム更新がH31年度に予定されており、H30年度の市の運用状況などを見つつ、必要なシステム等の機能・内容等について精査を行っていく。
- ・現在県で使用している各種情報システムについて、中核市移行後における県市間の情報共有の必要性やその即時性(リアルタイムで共有が必要か)、代替手法や可能性等について、県で再度仕分けし、市へ情報提供する。
- ・県市の電子的なデータ共有については、情報セキュリティ対策を前提とした技術的諸課題を踏まえつつ、一方でスムーズな移行のための利便性の確保という視点を最大限考慮しながら、引き続き検討を進めていく。

### (3) 対応策検討にあたっての留意事項

- セキュリティ対策・情報の取扱い
- スケジュール：平成30年4月に確実に運用できること
- 平成31年度の市の内部事務システム(電子決裁システム等を含む)の改修を見据えた対応策を検討
- 予算面：費用対効果(データ抽出・移行)  
※データの範囲(切り分け)、運用の取決め、随時連携の可否、方法やルール等
- 操作性・操作感
  - ・県の既存DBとの重複回避
  - ・市のシステムは県の運用と異なることから、県からの派遣職員の習熟研修も必要